

国際交渉の最前線

総務省情報通信国際戦略局
国際経済課多国間経済室長

三原 祥二

経歴

平成5年 4月	郵政省採用 郵政省郵務局地域振興サービス企画課
平成6年 7月	郵政省郵務局総務課
平成7年 6月	独国留学(ハイデルベルク大学)
平成8年 7月	科学技術庁長官官房総務課法令係長
平成10年 7月	郵政省大臣官房国際部国際政策課企画室主査
平成11年 5月	在上海日本国総領事館副領事
平成12年 7月	同 領事
平成14年 6月	総務省総合通信基盤局 国際部国際政策課課長補佐
平成14年 8月	同 国際協力課課長補佐
平成18年 5月	在中華人民共和国 日本国大使館一等書記官
平成21年 7月	現職

プロジェクト紹介 ICT(情報通信技術)産業の国際競争力強化

日本のICT産業の名目国内生産額は全産業の約1割(97.9兆円、2007年)を占め、国内最大規模の産業です。総務省では、この重要分野の国際競争力強化に取り組んでおり、最近の大きな動きとしては、地上デジタル放送日本方式の官民を挙げての海外普及活動があります。世界の地上デジタル方式にはヨーロッパ方式、米国方式など複数の方式が存在し、各々が熾烈な普及競争を展開している中、これまでに、南米のブラジルに続き、ペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラが日本方式を採用するに至りました。日本方式は「ワンセグ」のような携帯電話との連携も可能ですので、今後、日本の携帯電話の国際展開も期待されています。また、本年1月には、原口総務大臣が世界第2位の人口を誇り巨大な市場が見込まれるインドを訪問、インド政府との間でICT分野に関する合意文書が交わされ、今後のICT産業界の日印協力関係の深化を見据えているところです。

また、ICT産業の国際競争力強化の基盤をなすものとして、WTOやEPAといった国際ルールの枠組みがあります。総務省はこれらの枠組みを通じた自由化の進展に向けて交渉を重ねており、それにより、貿易・投資の自由化・円滑化、相互の市場参入による競争が促進され、サービスや料金面の改善をはじめとして、最終的には各国国民の利益に繋がっていくことを目指しています。



ジュネーブWTO本部前にて

■世界の視点からICT行政を考える

現在、私は、WTO/EPA、OECD、APECといった枠組みの中でICTに関する業務に携わり、各国・地域との間で「協力」と「交渉」という要素を織り交ぜながら日々の仕事に取り組んでいます。例えばWTOでは、1947年のGATT設立以降、絶え間ない自由化の歴史がありますが、1980年代後半のウルグアイ・ラウンド以降、モノの関税率から電気通信サービスを含むサービス分野などもクローズアップされるようになり、現在のドーハ・ラウンドに至っています。国境という概念にとらわれない電気通信サービスについては、各国とも厳しい交渉を経て、外資規制の緩和をはじめ、自由化の努力を重ねていますが、今後さらに国際的な観点から日本のICT行政の在り方を考えていくことが必要になるでしょう。

■国際交渉の醍醐味とは

スイス・ジュネーブにあるWTO本部では、多国間(マルチ)、二国間(バイ)の交渉が頻繁に行われています。市場の自由化、つまり相手国の規制緩和を求める交渉なので、「そのようなことを言った覚えはない」「貴国の大臣がステートメントで述べていたことではないか」「我が国の短期間での自由化努力をもっと評価してほしい」「貴国の経済規模に比べて自由化の度合いは高いとは言えない」等々、様々なやりとりが飛び交います。WTOにおける「約束」が国内に与える影響は大きいので、各国とも百戦錬磨の担当官が交渉に臨めます。タイミングを見つつ剛と柔のバランスを考え、戦略的に対処方針を練る必要があります。相手方との信頼関係も重要な要素です。共通の利害を巡っては時には政策協調(合従連衡)も有効な手段となります。国内産業界の意見に耳を傾けつつ、相手方がどこまでであれば受け入れ可能か見極めることが大事です。2010年の今も、国際交渉のスリリングな舞台は、変わらぬ難しさと魅力を有してお

り、日々の交渉において常に緊張感を持ちながら職務にあたっています。

■常に新しいことが起こるICT

ICT分野では、日々新しい動きが登場します。1990年前半にはインターネットや携帯電話はまだ一般普及の夜明け前でしたが、今やワイヤレスを含むブロードバンドが当たり前の時代になっています。クラウドコンピューティングなどの新しい概念も次々に現れます。ICTは数年もしないうちにがらりとパラダイムが変わりうる分野であり、常に先を見据えた国際戦略を打ち立てていくことが求められています。

また、各国・地域は、ICTが経済回復、経済成長に果たす役割を十分に認識しており、APECやOECDなどの国際枠組みにおいても、ICTの最新動向への対応の重要性は増す一方です。先例がない未知のケースを、自分たちで新しく切り開いていける環境に恵まれており、興味が尽きることがありません。

ICT分野は欧米や日本などの先進国が台頭してきます。私は中国に6年間駐在した経験がありますが、中国のしたたかな交渉力〜長い歴史に裏打ちされた〜に唸られたことは一度や二度ではありません。多種多様のプレーヤーがそれぞれの思惑を持って立ち並ぶ国際舞台では、今後、ICTの一層の普及に伴い、国・地域間の新しい国際経済紛争や国境を越えた課題がますます増えていくことでしょう。

目まぐるしく起きる変化に柔軟な発想で向き合い、国内外に視野を広げた政策を立案したいと思う人にとって、ICTは非常に魅力的な行政分野だと思います。熱意にあふれる皆さんと一緒に、日本が次の時代を生き残っていくための国際戦略を考えていけることを楽しみにしています。

Schedule
年間業務スケジュール
(予定を含む)

9月

APEC電気通信・情報作業部会(メキシコ)
秋は国際会議のシーズン。様々な出張が立て続けに続く。本会合では、経済危機への対応も大きなテーマ。作業部会の分科会(自由化分科会)の副議長も務める。

10月

OECD会合(パリ)
OECD会合では、各国の最新の政策を比較し、よりよい政策を構築するために知恵を出し合う。日本のICT政策をアピールすることは日本のプレゼンス向上にも繋がる。クラウドコンピューティングやオンライン上の青少年保護などがテーマ。

11月

WTOサービスクラスター会合(ジュネーブ)
ドーハ・ラウンド妥結に向けて、主要各国との緊張感に満ちたバイ交渉や、自由化が進んだ国同士の会合を連日こなす。

12月~4月

EPA交渉、WTO会合、OCED会合等
EPA(豪州、インド、ペルー等)交渉はほぼ毎月開催される。多国間経済室のメンバーが手分けしてキャンベラ、ニューデリー、リマを飛び回る。交渉に係る事前の対処方針の策定も重要。

5月

APEC電気通信・情報作業部会(チャイニーズ・タイペイ)
日本は2010年APECのホスト国として、各国・地域の微妙な利害調整を行いつつ、10月に沖縄で開催予定の電気通信・情報産業大臣会合に向けてイニシアティブを発揮できるような努める。



ジュネーブWTO本部 会議室にて